

2026 年度 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 公募研究 募集要領

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構（英文名称 Research Institute for Socionetwork Strategies：略称 RISS）は、2008 年 10 月より、文部科学大臣の認定を受けた「共同利用・共同研究拠点」として、総合的政策研究を実施してまいりました。本拠点が擁する研究資源の共同利用を核とした、データ分析を通じたエビデンスに基づく共同研究の推進により総合的政策研究に寄与するため、下記のとおり、広く内外の研究グループを求めます。

RISS の概要につきましては、以下の URL をご参照ください。

ソシオネットワーク戦略研究機構 <<https://www.kansai-u.ac.jp/riss/>>

なお、本機構共同利用施設（経済実験室・視線計測実験室・小規模実験室・合成人口データ・実験参加者プール）の使用のみを希望し、研究経費を必要としない方は、本公募研究への申請は不要です。別途共同利用の申請手続きを行ってください。

記

1 趣旨

政策科学研究の発展に資する創造的研究を行う研究グループを広く内外に求めます。

2 公募する研究課題の概要

(1) 優先する研究課題

選考にあたっては、

「経済政策または経営戦略に対してデータ分析を通じた提言を示し得る研究」

を優先します。

2026 年度より新たに発足する 3 つの基幹研究ユニット（公共政策ユニット・マネジメントサイエンスユニット・データ創出ユニット）のうち少なくとも 1 つに必ず所属していただきます。

つきましては、研究計画調書（日本語・英語のどちらでご作成いただいても結構です）に研究課題と所属希望の基幹研究ユニットとの関連について記載してください。

【基幹研究ユニットの概要】

- ・ 公共政策ユニット：様々なデータを用いながら、競争政策、産業政策、消費者政策、健康増進政策、社会制度設計などをキーワードに研究を進め、AI などの新たな技術によって大きく変化する社会・経済における課題を見出し、その解決策提言を目指すユニットです。
- ・ マネジメントサイエンスユニット：主として各種のデータを基礎に用いながら、消費者の購買行動分析、LLM を活用したマーケティング政策の設計、IR 活動、企業内制度設計などをキーワードに研究を進め、企業側の視点から社会・経済的課題の解決策提言を目指すユニットです。

- ・データ創出ユニット：社会科学実験、行動経済学、視線計測実験、社会調査、社会シミュレーションなどをキーワードに研究を進め、主として本機構独自のデータを生み出すユニットです。本ユニット独自の研究だけでなく、上記2ユニットの研究に資するデータを提供することも目的としています。

また、以下の①～④のうちいずれかを満たす研究課題であること、並びに 2026 年度は特に②及び③に該当する研究課題であることを期待します。

- ① 参画する若手研究者（※）、特に AI・データサイエンス分野の人材育成につながる研究
※博士の学位取得後 8 年未満の研究者（2026 年 4 月 1 日現在）
※①に合致する研究課題が採択された場合、本機構執行部が半年に 1 度を目安に研究代表者から研究の進捗状況をヒアリングする予定です。
- ② 国際共同研究、学際的研究（※）、又は産学官連携につながる研究
※「心理学と経済学」、「計算機科学と経営学」など異分野を専門とする研究者のグループによる研究
- ③ 本機構が国際交流計画に関する基本協定を締結している海外の大学・研究機関との共同研究につながる研究
- ④ 本機構共同利用施設（経済実験室・視線計測実験室・小規模実験室・合成人口データ・実験参加者プール）を利用する研究
※研究課題は、他の研究費の助成を受けているもの、あるいは助成を申請中のものと重複しても差し支えありません。

(2) 研究期間

2026 年 6 月 1 日から 2028 年 3 月 31 日まで

(3) 研究経費（上限）

2026 年度 50 万円、2027 年度 50 万円（計 100 万円）

※各年度の希望配分額を計画調書に記載してください。ただし、応募者の状況によっては希望通りにならない場合があります。次年度への繰り越しはできません。

※採択決定後に配分額（各年度の配分額及び 2 年間の合計配分額）を変更する場合があります。

使途：研究計画調書に基づく研究計画の遂行及び研究成果の発表に直接関係のある、当該研究に必要な経費

例：実験実施・アンケート調査実施・データ購入・パソコン等備品（※）購入・研究補助アルバイト・研究会開催・研究打ち合わせ・学会参加等の経費

※1 件又は 1 組の価格が 5 万円以上のものは本学の備品の扱いとなりますので、原則研究期間終了時に返却してください。ただし、利用者が研究期間終了後において、本学専任教職職員（特別契約教授を含む）、本機構研究員又は他の公募研究ユニットの研究代表者・分担者である場合は引き続き利用できます。

支出が認められないもの：本学の規程で認められていないもの、研究計画の遂行及び研究成果の発表に直接関係のないもの

(4) 募集件数

5 件程度

3 応募資格

以下の3つの条件をすべて満たすこと

(1) AまたはB

A：次のいずれかを含む研究グループ

- ・ 本機構研究員（関西大学以外の者を含む）※1
- ・ 本機構特別任用教育職員
- ・ 関西大学専任教育職員（特別契約教授を含む）※2

B：本機構共同利用施設（経済実験室・視線計測実験室・小規模実験室・合成人口データ・実験参加者プール）を主に活用する研究グループ ※3

(2) 3名以上の研究グループ

(3) 研究グループに占める本機構特別任用教育職員及び関西大学専任教育職員（特別契約教授を含む）の割合が半数未満

※1 本機構研究員については、次の URL からご確認ください。

<URL <https://www.kansai-u.ac.jp/riss/researchers/>>

※2 採択時に本機構研究員ではない「関西大学専任教育職員（特別契約教授を含む）」には、採択後本機構研究員にご就任いただきます。また、「関西大学専任教育職員（特別契約教授を含む）」には2026年度に関西大学に着任予定の者も含まれます。

※3 経済実験室・合成人口データについては、次の URL からご確認ください。

<URL <https://www.kansai-u.ac.jp/riss/experiment/>>

<URL <https://www.kansai-u.ac.jp/riss/shareduse/database/>>

4 応募制限

(1) 2025年度採択課題の研究代表者は、2026年度研究代表者として応募することはできません。

(2) 2026年度同一の研究者が応募できる課題は、研究代表者として1件、研究分担者として1件までです。

(3) 過去の採択課題の研究代表者のうち、期限までに研究成果の公表を行っていない者（ただし、公表期限の延長を認められている者を除く）は応募することはできません。

5 応募方法

研究代表者が次のとおりご応募ください。

(1) 応募書類（日本語・英語のどちらでご作成いただいても結構です）

①2026年度研究計画調書（表紙及び様式A（※））〔PDF〕

調書は以下の URL からダウンロードしてください。

<URL https://www.kansai-u.ac.jp/riss/shareduse/offered_projects/>

（関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構－公募研究）

※日本語版・英語版のどちらか一方をご提出ください。様式Aについては、3ページまで増やすことができます。

②研究分担者本人が応募課題に参画することを承諾していることが確認できるメールの写し等〔PDF〕

(2) 提出期限（メールによる提出（必着））

2026年3月12日（木）

(3) 提出先

E-mail : riss@ml.kandai.jp

※ 応募書類は返却しませんのでご了承ください。

6 審査方法・評価基準等

(1) 審査方法

書面審査（応募書類の他、必要に応じて researchmap を参照します）

(2) 審査員

運営委員会委員のうち、関西大学に所属しない者が審査員を担当します。

(3) 評価基準

審査担当者は、次の評価項目に基づき、総合評価を行います。

- ① 研究課題と本機構の目的との整合性
- ② 研究課題の学術的重要性
- ③ 研究方法の妥当性
- ④ 研究遂行能力及び研究環境の適切性

(4) 選考方法

審査担当者の総合評価点に基づき選考を行います。

7 審査結果の通知

審査終了後（2026 年 5 月中旬（予定））に研究計画調書に記載のアドレス宛に電子メールにて通知します。

8 研究費の執行管理

研究代表者は研究課題に係る研究費の執行管理（執行状況の把握、研究計画調書の内容に照らした支出可否の判断等）を行っていただきます。

9 成果報告

- (1) 研究期間終了後 1 年以内に、共同研究成果の本機構ディスカッションペーパー、本機構の査読付学術誌 The Review of Socionetwork Strategies、書籍、任意の査読付学術誌、任意の査読付プロシーディングまたは論文審査のある国際学会における公表を義務とします。任意の査読付学術誌及び任意の査読付プロシーディングについては、acceptance letter（採択通知）を提出することでも公表とみなします（ただし、本機構が認めた場合は公表期限を延長することができます）。
- (2) 毎年度末に開催予定の本機構主催ワークショップにおける成果報告を義務とします。
- (3) 本機構が文部科学省に毎年 6 月に提出する「実施状況報告書」等作成のため、研究の達成状況や研究成果の報告等をご依頼しますので、ご協力をお願いします。

10 成果公表

成果公表にあたっては、本機構から研究助成を受けた旨必ず謝辞にて明記してください。なお、論文審査のある国際学会における公表の場合は、発表資料に謝辞を入れてください。

(例) 和文の場合

「本研究（の一部）は関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構 共同利用・共同研究拠点事業の助成を受けたものである。」

英文の場合

“This research was (partly) supported by the Joint Usage and Research Center, Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University.”

1 1 外部資金への申請

採択された研究グループには、国、独立行政法人、財団等が公募する研究費への申請に努めていただきます。また、研究期間中の申請の有無の報告を求めます。

1 2 その他

- (1) 本要領の内容は、応募状況・予算執行状況・事業予算の成立状況などにより年度途中でも見直し・変更を行う場合があります。
- (2) 応募課題が採択された場合、採択結果通知後に、本務校が関西大学以外の研究代表者及び研究分担者に承諾書を提出していただきます（採択結果通知の際に改めて案内します）。
- (3) 応募課題が採択された場合、採択結果通知後に支出計画を提出していただきます。
- (4) 研究組織の変更（研究分担者の変更・追加等）は原則できません。ただし、やむを得ない事情により、研究組織の変更が必要になった場合は、事前にご相談ください。
- (5) 本機構は公募研究に関わる個人情報について、本学個人情報保護規程等に従い、適正に管理します。なお、公募研究の研究計画調書等に記載された個人情報は次の利用目的のために使用します。①審査員への資料送付、②運営委員会等会議の資料配付、③本機構ホームページへの掲載、④関係法令に基づく官公庁への申請・届出・報告及び連絡、⑤その他上記に準ずるまたは関連する業務の実施

【本件問い合わせ先】

〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35

関西大学研究所事務グループ（ソシオネットワーク戦略研究機構）

TEL : 06-6368-1228 FAX : 06-6330-3304 E-mail : riss@ml.kandai.jp

以 上